

2027年度 大学院学生募集要項

博士前期課程

9月入試
2月入試

試験日：2026年9月26日（土）
試験日：2027年2月11日（木・祝）

博士後期課程

2月入試

試験日：2027年2月11日（木・祝）



獨協大学大学院

DOKKYO UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL

法学研究科
外国語学研究科

経済学研究科

法律学専攻
ドイツ語学専攻
英語学専攻
フランス語学専攻
経済・経営情報専攻

求める人物像（アドミッションポリシー）

博士前期課程

本大学院では、獨協大学及び本大学院の教育目的に共感し、専攻分野における研究能力を高めようとする人物、又は修得した高度の専門性を活かし、社会に貢献しようとする人物を求める。

博士後期課程

本大学院では、獨協大学及び本大学院の教育目的に共感し、専攻分野において、研究者として自立して研究活動を行おうとする意欲を有する人物、又は高度な研究能力・知識を獲得し、高度に専門的な業務に従事する意欲を有する人物を求める。

大学院、各研究科の教育目的・3つのポリシー等詳細については
<https://www.dokkyo.ac.jp/about/openinfo/policy/> をご覧ください。

1. 大学院に関する情報（入試情報含む）について

随時、本学大学院ホームページに掲載しますので、定期的に確認をしてください。

<https://www.dokkyo.ac.jp/graduateschool/>



大学院 HP

- ・大規模自然災害の発生等、不測の事態により、対応や追加の連絡が生じた場合は、本学大学院ホームページで周知しますので、必ず最新情報を確認してください。

2. 個人情報に関する取扱いについて

- ・出願及び入学手続きのためにお知らせいただいた住所・氏名・その他の個人情報は、入学試験実施（出願処理・試験実施）、合格発表、入学手続き、統計、分析及びこれらに付随する事項を行うために利用します。
- ・お知らせいただいた個人情報は、上記の目的のみに利用し、本学がその業務を越えて利用することはありません。

問い合わせ先

獨協大学大学院事務室事務課

〒340-0042 埼玉県草加市学園町 1-1

daigakuin2@ml.dokkyo.ac.jp（必ず氏名・連絡先を本文に記載してください）

TEL 048-946-1666

開室日：平日 9：00～17：00（昼休み 12：00～13：00）

閉室日：土曜・日曜・祝日・大学一斉休業日（お盆・年末年始）

出願の流れ

出願資格の確認 (P.5 ～ P.7)

志望する課程や入試制度により出願資格が異なります。募集要項でご確認ください。

※ 4 年制大学を卒業（見込）していない場合、外国の学校を卒業した場合など、個別の入学資格審査が必要な場合があります。

事前相談 (P.9)

入学後の研究分野のミスマッチを防ぐために事前相談を奨励しています。

出願書類の作成 (P.16 ～ P.20)

募集要項で必要な書類を確認の上、ご用意ください。

入学検定料の納入 (P.20)

出願期間内に金融機関での振込にて納入してください。

出願書類を郵送 (P.21)

出願期間内に簡易書留又はレターパックで郵送してください。

受験票を受領 (P.21)

試験日の 10 日程度前に受験票をメール送信します。印刷して試験当日に持参してください。

試験当日 (P.22 ～ P.25)

試験会場にて受験。

目 次

1.	大学院入学試験概要	
1-1	入学試験制度一覧	3
1-2	選考日程	3
1-3	募集人員	4
2.	出願資格	
2-1	博士前期課程 出願資格〔一般入試、社会人入試、特別入試〕	5
2-2	博士後期課程 出願資格	7
2-3	個別の入学資格審査	8
3.	志望する指導教員との事前相談	
3-1	事前相談	9
3-2	事前相談の手順	9
3-3	2027 年度研究分野（専修・専攻科目）・指導教員	10
3-3-1	博士前期課程 法学研究科法律学専攻	10
3-3-2	外国語学研究科ドイツ語学専攻	11
3-3-3	外国語学研究科英語学専攻	11
3-3-4	外国語学研究科英語学専攻英語教育専修コース	11
3-3-5	外国語学研究科フランス語学専攻	11
3-3-6	経済学研究科経済・経営情報専攻	12
3-3-7	博士後期課程 法学研究科法律学専攻	13
3-3-8	外国語学研究科ドイツ語学専攻	14
3-3-9	外国語学研究科英語学専攻	14
3-3-10	外国語学研究科フランス語学専攻	14
3-3-11	経済学研究科経済・経営情報専攻	15
4.	出願	
4-1	出願書類	16
4-1-1	法学研究科	16
4-1-2	外国語学研究科	17
4-1-3	経済学研究科	18
4-1-4	出願書類に関する注意事項	19
4-2	受験上の配慮について	20
4-3	入学検定料の納入	20
4-4	出願方法	21
4-5	受験票等の交付	21
5.	入学試験	
5-1	試験当日の注意事項	22
5-2	選考方法 博士前期課程	23
5-2-1	一般入試	23
5-2-2	社会人入試	24
5-2-3	特別入試	24
5-3	選考方法 博士後期課程	25
6.	合格発表・入学手続	
6-1	合格発表	26
6-2	入学手続・入学辞退	26
6-3	奨学金制度	28

1-1 入学試験制度一覧

課程	入試区分	法学研究科	外国語学研究科				経済学研究科
		法律学専攻	ドイツ語学専攻	英語学専攻	英語学専攻 (英語教育専修 コース)	フランス語学 専攻	経済・経営情報 専攻
博士前期	一般入試	○	○	○	—	○	○
	社会人入試	○	—	○	○	—	○
	学内推薦入試※	○	○	○	—	○	○
	特別入試	—	—	—	—	—	○
博士後期	一般入試	○	○	○	—	○	○

1-2 選考日程

9月入試

課程	入試区分	出願期間 (郵送・消印有効)	試験日	合格発表	入学手続期間 (分納手続／郵送・消印有効)
博士前期	一般入試	8月24日(月) ～9月2日(水)	9月26日(土)	10月1日(木) 10:00	[第一次] 10月2日(金)～10月14日(水) [第二次] 2027年 2月17日(水)～3月1日(月)
	社会人入試				
	学内推薦入試※				

2月入試

課程	入試区分	出願期間 (郵送・消印有効)	試験日	合格発表	入学手続期間 (一括手続／郵送・消印有効)
博士前期	一般入試	2027年 1月7日(木) ～1月15日(金)	2027年 2月11日(木・祝)	2027年 2月16日(火) 10:00	2027年 2月17日(水)～3月1日(月)
	社会人入試				
	学内推薦入試※				
	特別入試				
博士後期	一般入試				

※ 学内推薦入試の募集要項については、獨協大学大学院事務室事務課にお問い合わせください。

1-3 募集人員

研究科	専攻	コース	博士前期課程	博士後期課程
法学	法律学	—	5 名	3 名
外国語学	ドイツ語学	—	2 名	1 名
	英語学	—	6 名	2 名
		英語教育専修※		
	フランス語学	—	2 名	1 名
経済学	経済・経営情報	経済・経営	2 名	1 名
		情報	1 名	

※ 英語教育専修コースは博士前期課程のみ

2-1 博士前期課程 出願資格

〔一般入試〕 法学研究科・外国語学研究科・経済学研究科共通

次の（１）から（１２）のいずれかに該当する者及び 2027 年 3 月 31 日までに該当する見込みの者。

- （１） 大学（専門職大学及び短期大学を除く）を卒業した者
- （２） 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- （３） 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者
- （４） 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
- （５） 日本において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- （６） 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- （７） 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- （８） 文部科学大臣の指定した者
- （９） 本大学院において、個別の入学資格審査^{注1}により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達したもの
- （10） 大学に 3 年以上在学した者で、本大学院の定める単位を優秀な成績で修得したものの^{注2}と本大学院において認めた者
- （11） 外国において学校教育における 15 年の課程を修了し、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本において履修することにより当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了し、本大学院の定める単位を優秀な成績^{注2}で修得したものと本大学院において認めた者
- （12） 日本において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、本大学院の定める単位を優秀な成績^{注2}で修得したものと本大学院において認めた者

注 1 「2-3 個別の入学資格審査」(P. 8) を参照。

注 2 獨協大学大学院事務室事務課（表紙裏面の連絡先参照）にお問い合わせください。

「見込み」による志願者については、入学試験に合格した後、2027 年 3 月 31 日まで出願資格を満たすことができないことが確定した場合は、入学許可を取り消します。

【社会人入試】 法学研究科、外国語学研究科英語学専攻、経済学研究科

次の（１）から（１１）のいずれかに該当し、入学する年の４月時点において、大学卒業（又はそれと同等）後３年を経過した者。加えて、外国語学研究科英語学専攻においては、下表（表１：外国語学研究科英語学専攻が定める資格）を満たすこと。

- （１） 大学（専門職大学及び短期大学を除く）を卒業した者
- （２） 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- （３） 外国において、学校教育における１６年の課程を修了した者
- （４） 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本において履修することにより当該外国の学校教育における１６年の課程を修了した者
- （５） 日本において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における１６年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- （６） 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が３年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- （７） 専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- （８） 文部科学大臣の指定した者
- （９） 本大学院において、個別の入学資格審査^{注１}により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、２２歳に達したもの
- （１０） 外国において学校教育における１５年の課程を修了し、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本において履修することにより当該外国の学校教育における１５年の課程を修了し、本大学院の定める単位を優秀な成績^{注２}で修得したものと本大学院において認めた者
- （１１） 日本において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における１５年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、本大学院の定める単位を優秀な成績^{注２}で修得したものと本大学院において認めた者

注１ 「２-３ 個別の入学資格審査」(P. 8) を参照。

注２ 獨協大学大学院事務室事務課（表紙裏面の連絡先参照）にお問い合わせください。

表１：外国語学研究科英語学専攻が定める資格

【英語学専攻（標準修了年限２年）】 上記出願資格を満たし、次のいずれかの資格を有する者（資格取得日が出願締切日から遡って２年以内に限る）。 ・ TOEIC® Listening & Reading Test 850 点以上取得 ・ TOEFL iBT® テスト 2026 年 1 月 20 日までの試験の場合：96 点以上取得 2026 年 1 月 21 日以降の試験の場合：5 以上 ・ 実用英語技能検定試験 1 級取得
【英語学専攻英語教育専修コース（標準修了年限１年）】 上記出願資格を満たし、次のすべてに該当する者。 A：入学する年の４月時点で、専任・非常勤を問わず２年以上学校（学校教育法による）において、英語教育に携わっているか、又はその経験がある者 B：英語教育研究の実績を有する者 C：次のいずれかの資格を有する者（資格取得日が出願締切日から遡って２年以内に限る） ・ TOEIC® Listening & Reading Test 850 点以上取得 ・ TOEFL iBT® テスト 2026 年 1 月 20 日までの試験の場合：96 点以上取得 2026 年 1 月 21 日以降の試験の場合：5 以上 ・ 実用英語技能検定試験 1 級取得

【特別入試】経済学研究科

次のいずれかに該当する者。

- (1) 2024 年度又は 2025 年度に大学（専門職大学及び短期大学を除く）を卒業した者（学部不問）
- (2) 2027 年 3 月 31 日までに大学を卒業する見込みの者（学部不問）

「見込み」による志願者については、入学試験に合格した後、2027 年 3 月 31 日まで出願資格を満たすことができないことが確定した場合は、入学許可を取り消します。

2-2 博士後期課程 出願資格

次の（１）から（８）のいずれかに該当する者及び 2027 年 3 月 31 日までに該当する見込みの者。加えて、外国語学研究科英語学専攻においては、下表（表 2：外国語学研究科英語学専攻が定める資格）を満たすこと。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 日本において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 外国の学校、第 4 号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第 16 条の 2 に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 本大学院において、個別の入学資格審査^{注 1}により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達したもの

注 1 「2-3 個別の入学資格審査」(P. 8) を参照。

表 2：外国語学研究科英語学専攻が定める資格

上記出願資格を満たし、英語能力を証明する次のいずれかの資格を有する者（資格取得日が出願締切日から遡って 2 年以内に限る）。

- ・ TOEIC® Listening & Reading Test 850 点以上取得
- ・ TOEFL iBT® テスト
2026 年 1 月 20 日までの試験の場合：96 点以上取得
2026 年 1 月 21 日以降の試験の場合：5 以上
- ・ 実用英語技能検定試験 1 級取得

「見込み」による志願者については、入学試験に合格した後、2027 年 3 月 31 日まで出願資格を満たすことができないことが確定した場合は、入学許可を取り消します。

2-3 個別の入学資格審査

個別の入学資格審査を希望する者は、審査に必要な様式等をお送りしますので、事前に獨協大学大学院事務室事務課宛にメールにてご連絡ください。必要書類を揃えて下記受付期間に提出（郵送・必着）してください。

入試種別	受付期間（郵送・必着）	審査結果通知
9月入試	6月22日(月)～7月3日(金)	7月13日(月)
2月入試	11月9日(月)～11月20日(金)	11月30日(月)

【必要書類】

	法学研究科	外国語学研究科	経済学研究科
①個別の入学資格審査申請書（本学指定様式）	○	○	○
②最終学歴の証明書※ （卒業（見込）、修了（見込）、在籍期間がわかるもの）	○	○	○
③最終学歴の成績証明書※	○	○	○
④博士前期課程志望者：大学を卒業した者と同程度の資質を証明する業績一覧（例：卒業論文、学術論文等） 博士後期課程志望者：修士の学位又は専門職学位を有する者と同程度の資質を証明する業績一覧	—	○	○
⑤年齢が確認できる公的な証明書（パスポート（写）、住民票等）	—	—	○

※出身校が発行する英語又は日本語による証明書の原本を提出してください。やむを得ず、それ以外の言語で作成された証明書しかない場合は、以下の2点を揃えて提出してください。

- ① 日本語又は英語以外の言語で作成された証明書（原本）
- ② 大使館・公証処等の公的機関で認証を受けた日本語又は英語の訳文（原本）

在日大使館で翻訳公証を行っていない国・地域もあります（例：中国など）。その場合は、本国で翻訳公証を受け取る必要がありますので、余裕を持って準備をしてください。なお、在日大使館が法定翻訳を請け負っている場合は、それを提出することも可能です。

【中国国内の教育機関を卒業・修了（見込を含む）の場合】

中華人民共和国駐日本国大使館及び総領事館では、中国国内で発行された卒業証書及び成績表等の関係文書のコピーと原文一致、翻訳文と原文一致の公証は行っていません。

中国国内で発行された各種証明書の公証・認証手続きは、中国国内のCHSI（中国高等教育学生信息网）もしくはCHSIの日本代理機構に申請してください。なお、本国への認証申請に必要な資料や、書類発行までにどれくらいの時間を要するか等、事前によく確認し、期日に間に合うよう余裕をもって準備してください。

中国高等教育学生信息网「CHSI」<https://www.chsi.com.cn/>

CHSI 中国学歴・学籍認証センター日本代理機構 <http://www.chsi.jp/>

【注意事項】

- オンライン認証報告書は、認証機関（CHSI）より獨協大学大学院事務室事務課へ直送する手続きを取ってください。直送されたもののみ有効とします（オンラインシステムから自分で出力したものや、志願者本人が受領し本学へ転送した証明書は無効とします）。
- 電子認証報告メール送信先は、下記の通りです。認証報告のメールが直接本学へ受付期間最終日（上記参照）までに送信されるようにしてください。
電子認証報告メール送信先：獨協大学大学院事務室事務課 daigakuin2@ml.dokkyo.ac.jp
- 申請が完了しましたら、氏名、審査を希望する研究科・課程・専攻名、個別の入学資格審査希望であること、申請受付が完了したことが分かる証明画面等を、獨協大学大学院事務室事務課（表紙裏面の連絡先参照）までお送りください（郵送・メールどちらでも可）。

3-1 事前相談

本学大学院では、入学後の研究分野のミスマッチを防ぐために事前相談を奨励しています。指導を受けたい教員の研究分野と自分の研究テーマが合致しているか等を事前に確認の上、出願してください。

なお、事前相談は特に期限は設けていませんが、長期休業期間等は返信に時間を要することがあるため、時間的余裕を持って相談してください（出願開始日直前に相談いただいた場合、出願締切日までに対応できない場合もあります）。また事前相談は、あくまでもミスマッチを防ぐためのものであり、入学を保証するものではありません。

3-2 事前相談の手順

- (1) 本学大学院ホームページ（<https://www.dokkyo.ac.jp/graduateschool/>）で担当教員紹介及びシラバスを確認し、自分の研究テーマと合致しそうな教員を選定する。
- (2) 本要項 3-3 「研究分野（専修・専攻科目）・指導教員」の各専攻の表に志望する教員名が掲載されているか確認する（掲載されていない場合は、指導教員として指導を受けることができません）。

課程	研究科・専攻	該当ページ
博士前期	法学研究科法律学専攻	P.10
	外国語学研究科ドイツ語学専攻	P.11
	外国語学研究科英語学専攻	P.11
	外国語学研究科英語学専攻英語教育専修コース	P.11
	外国語学研究科フランス語学専攻	P.11
	経済学研究科経済・経営情報専攻	P.12
博士後期	法学研究科法律学専攻	P.13
	外国語学研究科ドイツ語学専攻	P.14
	外国語学研究科英語学専攻	P.14
	外国語学研究科フランス語学専攻	P.14
	経済学研究科経済・経営情報専攻	P.15

- (3) 研究計画概要（使用言語：日本語又は英語）を Word 文書（A4 用紙 1 枚程度／書式自由）で作成する。

【記載項目】

- ・氏名（フリガナ）
- ・連絡先（メールアドレス、日中連絡が取れる電話番号（携帯電話も可））
- ・現在の所属名（学校、勤務先等）
- ・志望する課程、研究科・専攻
- ・研究計画概要（本学大学院における研究活動の計画、課程修了後の進路（予定）も含めて記入してください）
- ・志望する指導教員名
- ・出願を検討している入試種別・試験日（一般入試、社会人入試、学内推薦入試、特別入試）
- ・その他（事前に確認したいこと等）

- (4) 獨協大学大学院事務室事務課宛にメール送信する。

送信先：獨協大学大学院事務室事務課 daigakuin2@ml.dokkyo.ac.jp

メール件名：志望する指導教員との事前相談

メール本文：氏名・志望する指導教員名・出願を検討している入試種別・試験日を記載し、(3) で作成した Word ファイルを添付して送信してください。

3-3 2027 年度研究分野（専修・専攻科目）・指導教員

3-3-1 博士前期課程 法学研究科法律学専攻

< 注 > 入学志願票①②の「入学後の志望専修科目」「志望する指導教員名」はこの表から選んで記載すること（受験科目の A. 志望専修科目と同一であること）。

専修科目	指導教員
法哲学	野崎亜紀子
憲法	岡田 順太
	大藤 紀子
行政法	服部麻理子
民法	藤田 貴宏
	納屋 雅城
商法	大川 俊
刑法	関根 徹
	神馬 幸一
	若尾 岳志
刑事訴訟法	徳永 光
刑事政策	柴田 守
労働法	榊原 嘉明
知的財産権法	張 睿暎
国際法	鈴木 淳一
国際人権法	L. ペドリサ
国際政治学	岡垣 知子
政治学	村井 哲也
地方自治	大谷 基道

3-3-2 博士前期課程 外国語学研究科ドイツ語学専攻

＜注＞入学志願票③にある「志望する研究分野・指導教員名」は、この表から選び記載すること。

研究分野	指導教員	研究分野	指導教員
ドイツ語教育	M. ラインデル	ドイツ文化	木村佐千子
	境 一三		青山 愛香
ドイツ語学	金井 満	ドイツ社会	M. ビティヒ
	黒子 葉子		大重光太郎
	相澤 啓一		
	D. 藤澤		
ドイツ文学	渡部 重美		
	矢羽々 崇		
	工藤 達也		

3-3-3 博士前期課程 外国語学研究科英語学専攻

＜注＞入学志願票④にある「志望する研究分野・指導教員名」は、この表から選び記載すること。

研究分野	指導教員	研究分野	指導教員
英語学	小早川 暁	コミュニケーション論	松本健太郎
	船越 健志		板場 良久
	青柳真紀子		高林 友美
英米文学	上野 直子	英語教育	浅岡千利世
国際関係論	水本 義彦		羽山 恵
	永野 隆行		A. ジェネス
	北野 収		

3-3-4 博士前期課程 外国語学研究科英語学専攻英語教育専修コース

＜注＞入学志願票⑤にある「志望する指導教員名」は、この表から選び記載すること。

研究分野	指導教員
英語教育	浅岡千利世
	羽山 恵
	A. ジェネス

3-3-5 博士前期課程 外国語学研究科フランス語学専攻

＜注＞入学志願票③にある「志望する研究分野・指導教員名」は、この表から選び記載すること。

研究分野	指導教員
フランス語学	田中 善英
	木田 剛
	B. ソゼド
フランス語教育	中村 公子
フランス文学	森井 良
	熊木 淳
フランス思想	筒井 伸保
フランス文化	尾玉 剛士
	廣田 愛理
	阿部明日香
	N. ボーメール

3-3-6 博士前期課程 経済学研究科経済・経営情報専攻

＜注＞入学志願票⑦⑧⑨にある「志望する専攻科目」「志望する指導教員名」は、この表から選び記載すること。

経済・経営コース

専攻科目	指導教員
理論経済学Ⅱ	塩田 尚樹
理論経済学Ⅲ	藤山 英樹
理論経済学Ⅳ	山下 裕歩
経済学史	黒木 亮
日本社会史	山本 裕
経済地理学	大竹 伸郎
環境経済学	浜本 光紹
都市経済学	倉橋 透
財政学	野村 容康
公共経済学	高畑純一郎
金融論	熊本 尚雄
アメリカ経済論	本田 浩邦
開発経済学	高安 健一
国際貿易論	米山 昌幸
マーケティング論	有吉 秀樹
社会会計論	大坪 史治

情報コース

専攻科目	指導教員
管理工学	鈴木 淳
社会情報システム論	今福 啓
マルチメディア論	李 凱

3-3-7 博士後期課程 法学研究科法律学専攻

< 注 > 入学志願票①の「入学後の志望専修科目」「志望する指導教員名」はこの表から選んで記載すること。

専修科目	指導教員
法哲学	野崎亜紀子
憲法	岡田 順太
	大藤 紀子
	L. ペドリサ
行政法	服部麻理子
知的財産権法	張 睿暎
国際法	鈴木 淳一
国際政治学	岡垣 知子
政治学	村井 哲也
地方自治	大谷 基道

3-3-8 博士後期課程 外国語学研究科ドイツ語学専攻

＜注＞入学志願票⑥にある「志望する研究分野・指導教員名」は、この表から選び記載すること。

研究分野	指導教員
ドイツ語学	境 一三
	相澤 啓一
ドイツ文学	渡部 重美
	矢羽々 崇
	工藤 達也
ドイツ歴史文化	青山 愛香
ドイツ政治社会	大重光太郎

3-3-9 博士後期課程 外国語学研究科英語学専攻

＜注＞入学志願票⑥にある「志望する研究分野・指導教員名」は、この表から選び記載すること。

研究分野	指導教員
国際関係論	水本 義彦
	永野 隆行
コミュニケーション論	松本健太郎
	板場 良久

3-3-10 博士後期課程 外国語学研究科フランス語学専攻

＜注＞入学志願票⑥にある「志望する研究分野・指導教員名」は、この表から選び記載すること。

研究分野	指導教員
フランス語学	田中 善英
	木田 剛
フランス思想	筒井 伸保
フランス文化	廣田 愛理
	N. ボーメール

3-3-11 博士後期課程 経済学研究科経済・経営情報専攻

＜注＞入学志願票⑦にある「志望する専攻科目・指導教員名」は、この表から選び記載すること。

専攻科目	指導教員
理論経済学Ⅰ	藤山 英樹
理論経済学Ⅱ	塩田 尚樹
環境経済学	浜本 光紹
財政学	野村 容康
開発経済学	高安 健一
アメリカ経済論	本田 浩邦
管理工学	鈴木 淳
情報処理論	李 凱
社会情報システム論	今福 啓

4-1 出願書類

4-1-1 法学研究科

No.	出願書類 (本学指定様式は、本学大学院 HP よりダウンロードすること)	博士前期課程		博士後期課程
		一般入試	社会人入試	一般入試
1	入学志願票 (本学指定様式)	志願票①	志願票②	志願票①
2	研究計画書 (本学指定様式) ・40 文字×30 行程度	○	○	○
3	学部の成績証明書 ^{*1} (P.19 参照) ・大学院修了 (見込) 者は、大学院の成績証明書も併せて提出すること。	○	○	—
4	学部の卒業証明書又は卒業見込証明書 ^{*1} (P.19 参照) ・大学院修了 (見込) 者は、大学院の修了証明書又は修了見込証明書も併せて提出すること。	○	○	—
5	博士前期課程 (修士課程) の成績証明書 ^{*1} (P.19 参照)	—	—	○
6	博士前期課程 (修士課程) の修了証明書又は修了見込証明書 ^{*1} (P.19 参照)	—	—	○
7	修士の学位論文 (又はその写し) 1 部 ・製本していないものを提出すること。 ・2027 年 3 月博士前期課程 (修士課程) 修了見込の者は、提出済又は提出予定の修士論文を提出すること。 ・2027 年 3 月本学大学院法学研究科博士前期課程修了見込者は提出不要。 ・外国籍の者で修士論文のない者については、指導教員等の推薦状の評価をもってこれに代えることができる。	—	—	○
8	修士論文の概要 (本学指定様式) ・40 文字×30 行を 2 枚程度	—	—	○
9	[日本在住の外国籍の者のみ] 住民票 ・国籍・在留資格・在留期間が記載されたもの (個人番号は不要) [海外在住者のみ/国籍問わず] パスポート (写) ・国籍・生年月日・氏名・顔写真等の記載部分のページ	該当者のみ 提出	該当者のみ 提出	該当者のみ 提出
10	[外国で学校教育を受けた者のみ/国籍問わず] 小学校から現在に至るまでの履歴書 (大学指定様式) ・外国における正規の学校教育課程で学修した場合は、提出すること (ただし、短期留学の場合は不要)。 ・日本の学校教育課程でも学修した場合は、日本における学修歴も含めて記載すること。	該当者のみ 提出	該当者のみ 提出	該当者のみ 提出
11	[在留資格「留学」で入学を希望する外国籍の者のみ] 経費支弁書 (本学指定様式) ・在留資格「留学」の取得や在留期間の更新、在留資格の変更について、出入国在留管理庁への手続きの際必要となる「経費支弁能力」の有無を出願時に確認するため、提出すること。	該当者のみ 提出	該当者のみ 提出	該当者のみ 提出
12	[日本国内の日本語教育機関に在籍中の外国籍の者のみ] 出席状況を証明する書類 (例: 出席状況証明書、出席証明書) ・日本国内の別科、日本語学校、専門学校等在籍中の日本語教育機関が発行した原本を提出すること。 ・入学から出願前までの授業日数及び出席日数、出席率が証明されていること。 【出席率算定方法】出席時間数÷総授業時間数×100	該当者のみ 提出	該当者のみ 提出	該当者のみ 提出

※ 1 個別の入学資格審査において出願許可を得た者は、提出不要。

[備考]

・「4-1-4 出願書類に関する注意事項」(P.19) を必ず確認すること。

4-1-2 外国語学研究科

No.	出願書類 (本学指定様式は、本学大学院 HP よりダウンロードすること)	博士前期課程		博士後期課程
		一般入試	社会人入試	一般入試
1	入学志願票 (本学指定様式)	志願票③	志願票④又は 志願票⑤	志願票⑥
2	研究計画書 (本学指定様式)	○ 40 文字× 30 行程度	○ 40 文字× 30 行程度	○ 40 文字× 30 行を 3 枚程度
3	学部の成績証明書* ¹ (P.19 参照) ・大学院修了 (見込) 者は、大学院の成績証明書も併せて提出すること。	○	○	—
4	学部の卒業証明書又は卒業見込証明書* ¹ (P.19 参照) ・大学院修了 (見込) 者は、大学院の修了証明書又は修了見込証明書も併せて提出すること。	○	○	—
5	[外国語学研究科英語学専攻のみ] 次のいずれかの英語能力の証明書 (写) (P.19 参照) ・ TOEIC® Listening & Reading Test ・ TOEFL iBT® テスト ・ IELTS™ Academic Module ・ 実用英語技能検定試験 (資格取得日が出願締切日から遡って 2 年以内に限る。証明書は必ず提出すること。 合否判定の一部とするが、基準スコアはなし。)	○	—	—
	[外国語学研究科英語学専攻のみ] (P.6 又は P.7 参照) 出願資格を満たす英語能力の証明書 (写) (P.19 参照) (資格取得日が出願締切日から遡って 2 年以内に限る。)	—	○	○
6	[外国語学研究科英語学専攻英語教育専修コースのみ] 在職証明書又は教職経験を証明するもの	—	○	—
7	[外国語学研究科英語学専攻英語教育専修コースのみ] 大学院受験承諾書 (公立の専任教諭の場合／教育委員会発行)	—	○	—
8	[外国語学研究科英語学専攻英語教育専修コースのみ] 本コースにて研究しようとする事柄に関連した学術論文又は学会発表資料 2 点 (ただし、卒業論文、修士論文などの学位論文は該当しない。)	—	○	—
9	博士前期課程 (修士課程) の成績証明書* ¹ (P.19 参照)	—	—	○
10	博士前期課程 (修士課程) の修了証明書又は修了見込証明書* ¹ (P.19 参照)	—	—	○
11	修士の学位論文 (又はその写し) 1 部 ・製本していないものを提出すること。 ・2027 年 3 月博士前期課程 (修士課程) 修了見込の者は、提出済み又は提出予定の修士論文を提出すること。 ・2027 年 3 月本学大学院外国語学研究科博士前期課程修了見込者は提出不要。 ・修士論文のない者については、教員の指導下で作成した論文 (指導教員の推薦状は任意) をもってこれに代えることができる。	—	—	○
12	修士論文又はこれに準ずるものの概要 (本学指定様式)	—	—	○ 40 文字× 30 行を 2 枚程度
13	[修士論文以外の研究業績がある者のみ] 研究業績リスト (本学所定様式)	—	—	該当者のみ 提出
14	[日本在住の外国籍の者のみ] 住民票 (国籍・在留資格・在留期間が記載されたもの (個人番号は不要)) [海外在住者のみ／国籍問わず] パスポート (写) (国籍・生年月日・氏名・顔写真等の記載部分のページ)	該当者のみ 提出	該当者のみ 提出	該当者のみ 提出
15	[外国で学校教育を受けた者のみ／国籍問わず] 小学校から現在に至るまでの履歴書 (大学指定様式) ・外国における正規の学校教育課程で学修した場合は、提出すること (ただし、短期留学の場合は不要)。 ・日本の学校教育課程でも学修した場合は、日本における学修歴も含めて記載すること。	該当者のみ 提出	該当者のみ 提出	該当者のみ 提出
16	[在留資格「留学」で入学を希望する外国籍の者のみ] 経費支弁書 (本学指定様式) ・在留資格「留学」の取得や在留期間の更新、在留資格の変更について、出入国在留管理庁への手続きの際必要となる「経費支弁能力」の有無を出願時に確認するため、提出すること。	該当者のみ 提出	該当者のみ 提出	該当者のみ 提出
17	[日本国内の日本語教育機関に在籍中の外国籍の者のみ] 出席状況を証明する書類 (例: 出席状況証明書、出席証明書) ・日本国内の別科、日本語学校、専門学校等在籍中の日本語教育機関が発行した原本を提出すること。 ・入学から出願前までの授業日数及び出席日数、出席率が証明されていること。 【出席率算定方法】出席時間数÷総授業時間数×100	該当者のみ 提出	該当者のみ 提出	該当者のみ 提出

※ 1 個別の入学資格審査において出願許可を得た者は、提出不要。

[備考]

・「4-1-4 出願書類に関する注意事項」(P.19) を必ず確認すること。

入学試験概要

出願資格

事前相談

出願

入学試験

合格発表
入学手続

4-1-3 経済学研究科

No.	出願書類 (本学指定様式は、本学大学院 HP よりダウンロードすること)	博士前期課程			博士後期課程
		一般入試	社会人入試	特別入試	一般入試
1	入学志願票（本学指定様式）	志願票⑦	志願票⑧	志願票⑨	志願票⑦
2	研究計画書（本学指定様式） ・40 文字× 30 行程度	○	○	○	○
3	学部の成績証明書 ^{*1} （P.19 参照） ・大学院修了（見込）者は、大学院の成績証明書も併せて提出すること。	○	○	○	—
4	学部の卒業証明書又は卒業見込証明書 ^{*1} （P.19 参照） ・大学院修了（見込）者は、大学院の修了証明書又は修了見込証明書も併せて提出すること。	○	○	○	—
5	次のいずれかの英語能力に関する証明書 ^{*2} （P.19 参照） (資格取得日が出願締切日から遡って 2 年以内に限る。) (1) TOEIC® Listening & Reading Test (2) TOEFL iBT® テスト (3) IELTS™ Academic Module (4) 実用英語技能検定試験 外国人学生は、英語能力に関する証明書に代えて、次のいずれかの日本語能力に関する証明書 ^{*2} を提出することができる（P.19 参照）。 (1) 日本留学試験「日本語」（出願締切日から遡って 2 年以内に実施された試験のスコアを有効とする） (2) 日本語能力試験（出願締切日から遡って 2 年以内に限る）	○	—	—	○
6	過去 3 年以内の卒業論文（日本語又は英語）又はそれに準ずる論文 ・枚数等適格性は経済学研究科の判断による。 ・日本語又は英語以外の言語は、日本語又は英語に翻訳したものを添付すること。	—	—	○	—
7	提出する論文の要旨 (日本語で 2,000 字前後／A4・書式自由)	—	—	○	—
8	博士前期課程（修士課程）の成績証明書 ^{*1} （P.19 参照）	—	—	—	○
9	博士前期課程（修士課程）の修了証明書又は修了見込証明書 ^{*1} （P.19 参照）	—	—	—	○
10	修士の学位論文（又はその写し）1 部 ・製本していないものを提出すること。 ・ページ番号を振ること。 ・2027 年 3 月博士前期課程（修士課程）修了見込の者は、提出済み又は提出予定の修士論文を提出すること。 ・2027 年 3 月本学大学院経済学研究科博士前期課程修了見込者は不要。 ・修士論文のない者については、教員の指導下で作成した論文（指導教員の推薦状は任意）をもってこれに代えることができる。	—	—	—	○
11	修士論文又はこれに準ずるものの概要（本学指定様式） ・40 文字× 30 行を 2 枚程度	—	—	—	○
12	[日本在住の外国籍の者のみ] 住民票 ・国籍・在留資格・在留期間が記載されたもの（個人番号は不要） [海外在住者のみ／国籍問わず] パスポート（写） ・国籍・生年月日・氏名・顔写真等の記載部分のページ	該当者のみ提出	該当者のみ提出	該当者のみ提出	該当者のみ提出
13	[外国で学校教育を受けた者のみ／国籍問わず] 小学校から現在に至るまでの履歴書（大学指定様式） ・外国における正規の学校教育課程で学修した場合は、提出すること（ただし、短期留学の場合は不要）。 ・日本の学校教育課程でも学修した場合は、日本における学修歴も含めて記載すること。	該当者のみ提出	該当者のみ提出	該当者のみ提出	該当者のみ提出
14	[在留資格「留学」で入学を希望する外国籍の者のみ] 経費支弁書（本学指定様式） ・在留資格「留学」の取得や在留期間の更新、在留資格の変更について、出入国在留管理庁への手続きの際必要となる「経費支弁能力」の有無を出願時に確認するため、提出すること。	該当者のみ提出	該当者のみ提出	該当者のみ提出	該当者のみ提出
15	[日本国内の日本語教育機関に在籍中の外国籍の者のみ] 出席状況を証明する書類（例：出席状況証明書、出席証明書） ・日本国内の別科、日本語学校、専門学校等在籍中の日本語教育機関が発行した原本を提出すること。 ・入学から出願前までの授業日数及び出席日数、出席率が証明されていること。 【出席率算定方法】出席時間数÷総授業時間数×100	該当者のみ提出	該当者のみ提出	該当者のみ提出	該当者のみ提出

※1 個別の入学資格審査において出願許可を得た者は、提出不要。

※2 英語能力及び日本語能力に関する証明書は合否判定の一部になりますが、出願に際し、基準スコアはありません。

【備考】

・「4-1-4 出願書類に関する注意事項」（P.19）を必ず確認すること。

4-1-4 出願書類に関する注意事項

①各種証明書について

- ・必ず原本を提出してください（コピー不可）。なお、厳封不要です。
- ・出願締切日から遡って3ヵ月以内に発行したものを用意してください。
- ・婚姻等により証明書の氏名が現在の氏名と異なる場合は、氏名変更を証明する書類（戸籍抄本等）を添付してください。
- ・外国の大学・大学院出身者は、出身校が発行する**英語又は日本語による証明書の原本を提出**してください。やむを得ず、それ以外の言語で作成された証明書しかない場合は、以下の2点を揃えて提出してください。
 - ① 日本語又は英語以外の言語で作成された証明書（原本）
 - ② 大使館・公証処等の公的機関で認証を受けた日本語又は英語の訳文（原本）
 在日大使館で翻訳公証を行っていない国・地域もあります（例：中国など）。その場合は、本国で翻訳公証を受け取る必要がありますので、余裕を持って準備をしてください。なお、在日大使館が法定翻訳を請け負っている場合は、それを提出することも可能です。

【中国国内の教育機関を卒業・修了（見込を含む）の場合】

中華人民共和国駐日本国大使館及び総領事館では、中国国内で発行された卒業証書及び成績表等の関係文書のコピーと原文一致、翻訳文と原文一致の公証は行っていません。

中国国内で発行された各種証明書の公証・認証手続きは、中国国内の CHSI（中国高等教育学生信息网）もしくは CHSI の日本代理機構に申請してください。なお、本国への認証申請に必要な資料や、書類発行までにどれくらいの時間を要するか等、事前によく確認し、期日に間に合うよう余裕をもって準備してください。

中国高等教育学生信息网「CHSI」<https://www.chsi.com.cn/>

CHSI 中国学歴・学籍認証センター日本代理機構 <http://www.chsi.jp/>

【注意事項】

- オンライン認証報告書は、認証機関（CHSI）より獨協大学大学院事務室事務課へ直送する手続きを取ってください。直送されたもののみ有効とします（オンラインシステムから自分で出力したものや、志願者本人が受領し本学へ転送した証明書は無効とします）。
- 電子認証報告メール送信先は、下記の通りです。認証報告のメールが直接本学へ出願締切日（P. 3 参照）までに送信されるようにしてください。
電子認証報告メール送信先：獨協大学大学院事務室事務課 daigakuin2@ml.dokkyo.ac.jp
- 申請が完了しましたら、氏名、出願予定の研究科・課程・専攻名、出願予定の入試制度名、申請受付が完了したことが分かる証明画面等を、獨協大学大学院事務室事務課（表紙裏面参照）までお送りください（郵送・メールどちらでも可）。

②英語能力又は日本語能力の証明書について

- ・コピー提出可とし、資格取得日が出願締切日から遡って2年以内のものに限ります。証明書の発行に時間を要する場合があるため、早めに準備をしてください。

実用英語技能検定試験	・従来型、S-CBT、S-Interview が対象。 ・合格証明書（不合格の場合は英検 CSE スコア証明書）を提出。
TOEIC® Listening & Reading Test	・日本国内で実施された公開テストのみが対象（IP テストは不可）。 ・公式認定証を提出。
TOEFL iBT® テスト	・Home Edition を含む。 ・スコアレポートを提出（Test Date スコア、MyBEST® スコアいずれも利用可）。 ・スコアを ETS から本学大学院へ直送する場合のコードは以下のとおり。 Institution Code (DI コード) : G167 Dokkyo University Graduate school
IELTS™	・Academic Module のみ有効。 ・成績証明書（Test Report Form）を提出。
日本留学試験「日本語」	・成績確認書又は受験票を提出。
日本語能力試験（JLPT）	・日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書を提出。

（次ページに続く）

- ・証明書・スコアを実施団体から本学大学院に直送する場合は、出願締切日までに届くよう手続きをしてください。直送の場合は、事前に獨協大学大学院事務室事務課にご連絡ください。

【証明書・スコアを直送する場合の宛先】

獨協大学 大学院事務室事務課

〒340-0042 埼玉県草加市学園町1-1

TEL：048-946-1666 E-mail：daigakuin2@ml.dokkyo.ac.jp

③本学指定様式について

- ・P.16～P.18にある出願書類のうち、“本学指定様式”と記載があるものについては、本学大学院ホームページからダウンロードして利用してください。
- ・「研究計画書」や「修士論文又はこれに準ずる論文の概要」など行数等が定められている場合は、当該様式を使用して指定された行数等で作成してください。その際、ページ番号を必ず入れてください。

4-2 受験上の配慮について

障がいや疾病、怪我などにより、受験上及び修学上の配慮を希望する場合は、志願者からの申請に基づいて審査の上、障がいや疾病等の程度に応じた措置を講じます。ただし、すべての希望に対応できるとは限りませんので、ご承知おきください。

申請期間：

9月入試	7月27日（月）～8月19日（水）郵送・必着 （出願期間：8月24日（月）～9月2日（水））
2月入試	11月16日（月）～12月9日（水）郵送・必着 （出願期間：2027年1月7日（木）～1月15日（金））

※申請手続きの詳細については、本学大学院ホームページにて確認してください。

<https://www.dokkyo.ac.jp/graduateschool/examination/support.html>



4-3 入学検定料の納入

入学検定料	35,000 円
-------	----------

出願期間（P.3 参照）内に振込みを完了させてください（出願期間外に振込みをした場合無効となります）。一度納入された入学検定料は、原則として返還しませんので、ご注意ください。

振込先：金融機関名 三菱UFJ銀行（銀行コード 0005）

支店名 草加新田支店（店番 597）

預金種別 普通

口座番号 1000057

口座名義 ガク ドツキヨウガクエン 学校法人 獨協学園

納入方法：銀行からの振り込み【電信振】に限る

やむを得ずATM等から振り込みを行う場合、必ず志願者の氏名を入力し、金額に間違いがないことを確認してください。入力間違い等があった場合、本学ではその責任を一切負えませんのでご了承ください。

注意事項：振込手数料をご負担ください。以下のような入学検定料を振込んだことがわかるものは、合格発表が終わるまで保管してください。

- ・ 銀行窓口：振込金受取書（銀行収納印を受けたもの）
- ・ ATM：利用明細票
- ・ ネットバンキング：振込明細

4-4 出願方法

出願期間（P.3 参照）内に出願書類を角形 2 号封筒に宛名ラベル（本学大学院ホームページよりダウンロードし、必要事項を記入）を貼付又は下記を明記して、必ず簡易書留又はレターパックで郵送（出願締切日の消印有効）してください。

[出願書類提出先]

〒340-0042 埼玉県草加市学園町1-1

獨協大学大学院事務室事務課

TEL 048-946-1666

※封筒表面に、“入学試験出願書類在中”と朱書きしてください。

注意事項：

- ・ 出願書類提出後の変更は一切認めません。
- ・ 出願書類に不備があった場合は、出願を受け付けないことがあります。提出前にしっかり確認をしてください。
- ・ 本学より不備内容について連絡があった場合は、速やかにその指示に従ってください。また、提出書類の内容に虚偽があった場合は、出願を取り消します。
- ・ 一度提出した書類及び納入した入学検定料は、原則として返還しません。
- ・ 出願後に、氏名・住所・電話番号・メールアドレス等が変更となった場合は、速やかに獨協大学大学院事務室事務課（表紙裏面の連絡先参照）まで連絡してください。
- ・ 出願締切日の消印有効としますが、最終日の出願は時間に余裕を持って行ってください。また、土曜日に郵送する場合は、取り扱いができる郵便局に限られますので、ご注意ください。出願締切日を過ぎた消印の書類は、いかなる理由があっても、受け付けません。

4-5 受験票等の交付

試験日の 10 日程度前に受験票及び試験当日の集合時間・試験教室等をお知らせします（入学志願票に記載されたメールアドレスに送信予定）。メールを受信次第、出願した内容と相違がないか確認してください。試験日の 7 日前になってもメールが届かない場合や受験票に記載された内容に誤りがある場合は、至急獨協大学大学院事務室事務課（表紙裏面の連絡先参照）に連絡をしてください。

5-1 試験当日の注意事項

①集合時間・試験場

- ・受験票に、当日の集合時間・試験教室等が記載されているので、必ずご確認ください。集合時間までに指定された試験教室に入り、机上の受験番号シールの番号が受験票の受験番号と同一であることを確認して、着席してください。
- ・受験票は試験監督者が確認しやすいように、受験番号シールの手前に置いてください。
- ・本学建物内は禁煙です。喫煙をする場合は、構内に設置している喫煙所をご利用ください。

②試験当日の所持品

- ・受験票
- ・時計：各自持参してください。スマートウォッチなどの通信機能を搭載した腕時計は使用できません。
- ・昼食：各自持参してください。
- ・筆記用具

試験中の使用を認めるもの	試験中に使用を認めないもの（一例）
・黒鉛筆、シャープペンシル（HB 又は B のみ） ・プラスチック製の消しゴム（ケースを外し、無地のもの） ・鉛筆削り（電動式・大型のもの・ナイフ類は不可） ・時計（時刻以外を表示する機能を有するものやそれらの機能の有無が判別しづらいもの・秒針音のするもの・キッチンタイマー・大型のものは使用不可） ・眼鏡	・携帯電話、スマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル端末等の電子通信機器 ・携帯音楽プレーヤー、IC レコーダー等、音を発するもの ・時計やストップウォッチのアラーム機能や時報機能（事前に必ず解除又は停止しておくこと）、キッチンタイマー ・翻訳機、電子辞書 ・万年筆、ボールペン、赤ペン、色鉛筆、マーカーペン、付箋 ・耳栓、イヤホン ・飲食物

③試験時間中の注意

- ・試験開始後 20 分以降の遅刻は認めません。
- ・試験場、試験教室においては、試験監督者及び係員の指示に従ってください。
- ・受験番号・氏名の記入がない答案は無効になります。
- ・受験票のほか、前述の「試験中の使用を認めるもの」以外のものは、机の上に置かないでください。
- ・携帯電話、スマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル端末等の電子通信機器を身につけてはいけません。電源を切ってかばん等に入れ、机の下に置いてください。電源を切れない通信機器を試験教室に持ち込むことはできません。また、アラーム機能等により稼働する可能性がある通信機器は、稼働しないように設定した上で電源を切ってください。試験中にこれらの通信機器や時計等の音・振動等が発生し、発生源のかばん等が特定できた場合、持ち主の同意なく試験監督者が試験教室外に持ち出すことがあります。
- ・試験時間中に、ハンカチ、ティッシュペーパー、座布団、ひざ掛け、点眼薬、点鼻薬等を使用したい場合は、試験監督者の許可を得て使用してください。
- ・耳栓は、試験監督者の指示等が聞き取れないことがありますので、使用できません。
- ・試験教室は、専攻等によって割り当てられます。施設、建物、階数等によって試験教室の大きさや室温等の環境が異なります。また、机、椅子、空調、遮光設備、音響設備等の試験教室による相違は一切考慮しません。
- ・生活騒音（航空機、自動車、風雨、空調音、動物の鳴き声、周辺の受験生の咳・くしゃみ・鼻をすする音、携帯電話等の鳴動音等）については、特別な措置は原則として行いません。
- ・試験時間中に鉛筆等を床に落とした場合は、挙手し、試験監督者の許可を得てから拾ってください。
- ・試験時間中に体調不良により受験に耐えられなくなった場合は、試験監督者に申し出てください。ただし、受験を中断した場合（移動や休養に時間を要した場合も含む）でも、試験時間の延長は認めません。
- ・答案作成が完了しても、試験時間中の退場は原則として認めません。

5-2 選考方法 博士前期課程

5-2-1 一般入試

研究科	専攻	試験時間	試験内容	配点
法学	法律学	9:30 ~ 11:00	志望専修科目 ^{注1}	100点
		11:10 ~ 12:40	選択科目 ^{注1}	100点
		14:00 ~	面接試験（主として志望する専攻分野について行う）	段階評価
外国語学	ドイツ語学	9:30 ~ 10:15	英語（第二外国語） ^{注2}	50点
		10:25 ~ 12:10	ドイツ語（第一外国語） ^{注2}	150点
		13:30 ~	面接試験（主として志望する専攻分野について行う（専攻言語による質問が行われることがある））	100点
	英語学	10:40 ~ 12:10	専門科目	100点
		13:30 ~	面接試験（主として志望する専攻分野について行う（専攻言語による質問が行われることがある））	100点
	フランス語学	9:30 ~ 10:15	英語（第二外国語） ^{注3}	50点
		10:25 ~ 12:10	フランス語（第一外国語） ^{注3}	200点
		13:30 ~	面接試験（主として志望する専攻分野について行う（専攻言語による質問が行われることがある））	100点
	経済・経営情報	10:40 ~ 12:10	入学後の志望専攻科目	100点
		13:30 ~	面接試験（主として志望する専攻分野について行う）	100点

注1 法学研究科一試験科目について

志望専修科目	以下の科目から1科目選択。 ・法哲学 ・憲法 ・行政法 ・民法 ・商法 ・刑法 ・刑事訴訟法 ・刑事政策 ・労働法 ・知的財産権法 ・国際法* ・国際人権法* ・国際政治学* ・政治学* ・地方自治*
選択科目	志望専修科目と異なる科目を1科目選択。 ただし、志望専修科目で*印がついている科目を選択した場合は、外国語を選択すること。 ・外国語（英語・ドイツ語・フランス語から1科目選択） ・法哲学 ・憲法 ・行政法 ・教育法 ・民法 ・商法 ・民事訴訟法 ・刑法 ・刑事訴訟法 ・刑事政策 ・労働法 ・知的財産権法 ・環境法 ・国際法 ・国際人権法 ・国際私法 ・国際経済法 ・国際政治学 ・政治外交史 ・政治学 ・行政学 ・地方自治 ・政治思想史

「六法」参照可の科目については、参照判例・解説の付されていない「六法」を大学が貸与する。

外国語は、和訳とし、大学が貸与する外国語辞書（英和・独和・仏和）の使用を認める。

注2 ドイツ語学専攻一辞書の持ち込みについて

英語	英和及び和英辞書持ち込み可。ただし、電子辞書を除く。
ドイツ語	独和及び和独辞書持ち込み可。ただし、電子辞書を除く。

注3 フランス語学専攻一辞書の持ち込みについて

英語	英和及び和英辞書持ち込み可。ただし、電子辞書を除く。
フランス語	仏和及び和仏辞書持ち込み可。ただし、電子辞書を除く。

5-2-2 社会人入試

研究科	専攻	試験時間	試験内容	配点
法学	法律学	9:30～11:00	志望専修科目 ^{注1}	100点
		13:30～	口述試験	段階評価
外国語学	英語学	—	研究計画書（出願時に提出）	段階評価
		10:40～11:40	英語のエッセイ （700語程度／テーマは試験教室で提示）	100点
		13:30～	面接・口述試験 （専攻言語による質問が行われることがある）	100点
	英語教育専修 コース	—	研究計画書（出願時に提出）	段階評価
		13:30～	面接・口述試験 （専攻言語による質問が行われることがある）	100点
経済学	経済・経営情報	13:30～	面接試験	100点

^{注1} 法学研究科一志望専修科目について

志望専修 科目	以下の科目から1科目選択。 ・法哲学 ・憲法 ・行政法 ・民法 ・商法 ・刑法 ・刑事訴訟法 ・刑事政策 ・労働法 ・知的財産権法 ・国際法 ・国際人権法 ・国際政治学 ・政治学 ・地方自治
------------	--

5-2-3 特別入試

研究科	専攻	試験時間	試験内容	配点
経済学	経済・経営情報	—	過去3年以内の卒業論文（日本語又は英語）又はそれに準ずる論文	100点
		13:30～	面接試験	100点

5-3 選考方法 博士後期課程

一般入試

研究科	専攻	試験時間	試験内容	配点
法学	法律学	9:30 ~ 11:00	外国語（英語・ドイツ語・フランス語から1科目選択） ^{注1}	100点
		11:10 ~ 12:40	外国語（1時間目に選択していない科目を選択） ^{注1}	100点
		14:00 ~	口述試験（研究を志望する専門分野について行う）	段階評価
		—	提出された修士の学位論文又はこれに準ずるもの（出願時に提出）	段階評価
外国語学	ドイツ語学 英語学 フランス語学	—	研究計画書（出願時に提出）	段階評価
		—	提出された修士の学位論文又はこれに準ずるもの（出願時に提出）	段階評価
		13:30 ~	面接・口述試験（専攻言語による質問が行われることがある。対面試験又はオンライン試験を出願時に選択すること）	100点
経済学	経済・経営情報	—	提出された修士の学位論文又はこれに準ずるもの（出願時に提出）	100点
		13:30 ~	口述試験（研究を志望する専門分野について行う）	100点

^{注1} 法学研究科—日本国籍を有しない受験生に対する考査については、以下のような特例を認める。

- ・外国語筆記試験は、免除する。
- ・口述試験は、日本語及び研究を志望する専門分野について行う。

6-1 合格発表

課程	入試制度名	合格発表日
博士前期	9月入試	10月1日(木) 10:00
	2月入試	2月16日(火) 10:00
博士後期	2月入試	2月16日(火) 10:00

<発表方法>

本学大学院ホームページに合格者の受験番号を掲出。

可否に関する電話やメールによる問い合わせには応じられません。

合格者には、発表日当日、合格通知書と共に入学手続書類を郵送します。

6-2 入学手続・入学辞退

①入学手続期間

課程	入試制度名	第一次入学手続	第二次入学手続
博士前期	9月入試	10月2日(金)～10月14日(水) 郵送・消印有効	2月17日(水)～3月1日(月) 郵送・消印有効
	2月入試	2月17日(水)～3月1日(月) 郵送・消印有効	—
博士後期	2月入試	2月17日(水)～3月1日(月) 郵送・消印有効	—

金融機関や公的機関による融資を受ける場合、融資を受けるまでに時間がかかる場合があります。融資を希望する場合は、早めに各機関の窓口にご相談し、上記手続期間内に入学時納付金を納入できるよう準備をしてください。

②入学手続方法

指定された手続期間内に、入学時納付金を振込み、入学手続書類を獨協大学大学院事務室事務課宛に郵送にて提出(締切日消印有効)してください。

③入学時納付金

博士前期課程・博士後期課程（博士前期課程1年コースを除く）

[2026 年度実績]	入学時納付金			秋学期納付金	備考
	9月入試		2月入試		
	第一次 入学手続	第二次 入学手続	入学手続	(納期：9月)	
入学金 ^{*1・*2}	250,000 円	—	250,000 円	—	入学時のみ。
授業料 (春学期分)	—	325,000 円	325,000 円	325,000 円	年額 650,000 円。 春・秋学期に分割して納入。
教育充実費	—	150,000 円	150,000 円	—	毎年度 4 月納入。
学生教育研究災害傷 害保険料 ^{*3}	—	800 円	800 円	—	毎年度 4 月納入。
合計	250,000 円	475,800 円	725,800 円	325,000 円	初年度合計 1,050,800 円

^{*1}博士前期課程に入学を許可された者のうち、本学を卒業又は本大学院の課程を修了した者及び本学在学中の者で飛び級により入学を許可された者については、入学金を免除する。

^{*2}博士後期課程に入学を許可された者のうち、本学を卒業又は本大学院の課程を修了した者については、入学金を免除する。

^{*3}学生教育研究災害傷害保険は、学生が教育研究活動中（正課中及び通学途中等）に自身が被った災害に対して、必要な給付を行うことを目的としている。

博士前期課程1年コース（外国語学研究科英語学専攻英語教育専修コース）

[2026 年度実績]	入学時納付金			秋学期納付金	備考
	9月入試		2月入試		
	第一次 入学手続	第二次 入学手続	入学手続	(納期：9月)	
入学金 ^{*1}	250,000 円	—	250,000 円	—	入学時のみ。
授業料（春学期分）	—	425,000 円	425,000 円	425,000 円	年額 850,000 円。 春・秋学期に分割して納入。
教育充実費	—	150,000 円	150,000 円	—	毎年度 4 月納入。
学生教育研究災害傷 害保険料 ^{*2}	—	800 円	800 円	—	毎年度 4 月納入。
合計	250,000 円	575,800 円	825,800 円	425,000 円	初年度合計 1,250,800 円

^{*1}博士前期課程に入学を許可された者のうち、本学を卒業又は本大学院の課程を修了した者及び本学在学中の者で飛び級により入学を許可された者については、入学金を免除する。

^{*2}学生教育研究災害傷害保険は、学生が教育研究活動中（正課中及び通学途中等）に自身が被った災害に対して、必要な給付を行うことを目的としている。

④入学辞退について

入学金（入学申込金）を納入した時点（入学金免除者は、9月入試の場合は第一次手続書類を提出した時点、2月入試の場合は入学時納付金を納入した時点とする）で、本学大学院の入学生としての地位を取得します。なお、納入した入学時納付金及び提出した書類は、返還いたしません。ただし、入学手続き完了後、やむを得ず入学を辞退する場合には、2027年3月31日（水）12時までに所定の手続きをした場合に限り、入学金を除く入学時納付金を返還いたします。詳細は、獨協大学大学院事務局事務課（表紙裏面の連絡先参照）までお問い合わせください。

6-3 奨学金制度

1. 獨協大学大学院奨学金（給付）

奨学金名称	金 額	備 考
大学院奨学金	月額 30,000 円又は 60,000 円	・ 本大学院独自の制度 ・ 選考の上給付
大学院交換留学生奨学金	月額 30,000 円	
大学院認定留学生奨学金	月額 30,000 円	

2. 公益財団法人高澤三次郎国際奨学財団 外国人留学生奨学金（給付）

奨学金名称	金 額	備 考
公益財団法人 高澤三次郎国際奨学財団 外国人留学生奨学金	月額 50,000 円	・ 対象：アジア諸国からの留学生（博士前期課程のみ／在留資格は「留学」のみ）等条件あり ・ 他の奨学金との併給不可 ・ 財団による選考の上決定

3. 日本学生支援機構奨学金（貸与）

奨学金の種類	利子	金額（月額）	
		博士前期課程	博士後期課程
第一種奨学金	無利子	50,000 円又は 88,000 円	80,000 円又は 122,000 円
第二種奨学金	有利子	50,000 円・80,000 円・100,000 円・130,000 円・150,000 円	
授業料後払い制度	無利子	第一種奨学金との併用不可	—

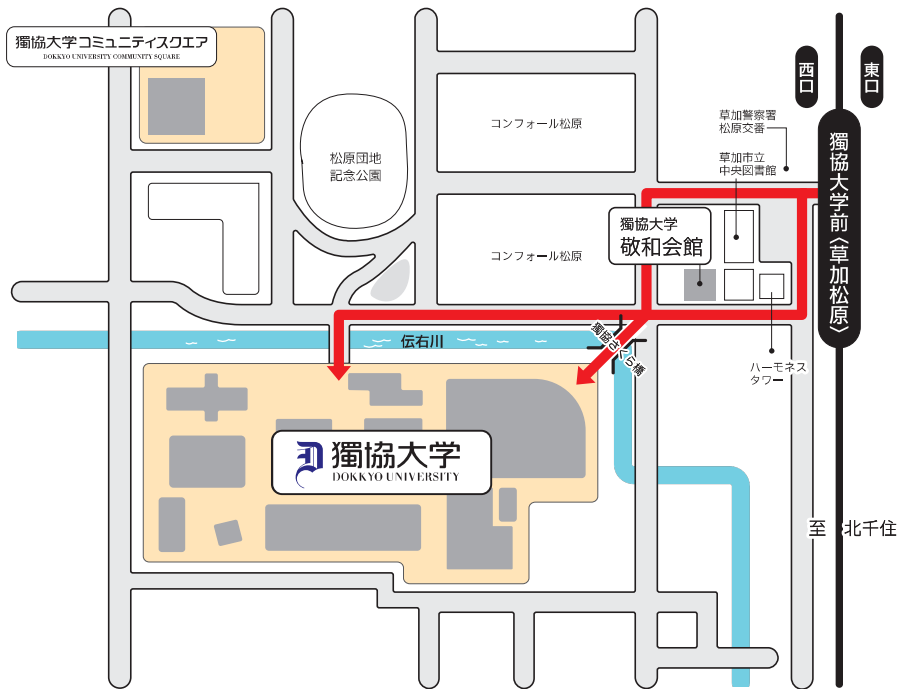
4. その他の奨学金

- ①獨協大学大学院応急奨学金（給付）
- ②日本学生支援機構奨学金緊急採用・応急採用（貸与）
- ③その他（自治体・財団・企業等奨学金）

ACCESS

東武スカイツリーライン「獨協大学前〈草加松原〉」西口より徒歩5分

注：本学は、自動車・オートバイでの来校を原則禁止しています。公共交通機関をご利用ください。



キャンパス案内図

